入札参加資格審査申請書(工事用)

令和8・9年度において、貴村で行われる建設工事にかかる競争入札に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

*許可を受けている建設業

	大			臣																									
許 可 番 号			k -n	+		許可	可 ((-	一船	L (•	特	定)	1	第									툿	7			
			知																										
		土建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	ほ	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	遠	井	具	水	消	清	解
建設業の種類	(一般)																												
建設素の種類	(特定)																												
							•	•	•																				

*継続・新規の区分 1. 継続 2. 新規 (どちらかにOをしてください。)

令和 年 月 日

諸塚村長 藤﨑 猪一郎 殿

郵 便 番 号	_
住 所	
ふ り が な 商号又は名称	
ふ り が な 代表者職氏名	印
ふりがな 担当者氏名	卸
電話番号	
FAX 番 号	
E-m a i 1	

工 事 経 歴 書

(工事の種類) _____ 工事

発	注	者	元請け 又は	エ	事	名	工事場所 のある	請負代金額	着工年月	完成(予 定)年月
			下請け				市町村名	千円		
									年 月	年 月
								_		
) THE /EE									

- 1. この表は許可を受けた建設業の種類の各別又は許可を要しない工事ごとに作成すること。
 2. この表は直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について記載すること。
- 3. 下請けについては「発注者」の欄には元請業者を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。

営業所一覧表(工事用)

名称	ij	午可を受け	ナた建設業		(和伊平日)	武士业	電紅巫 甲
名称	特	定	_	般	(郵便番号)	所在地	電話番号
(主たる営業所)							
(その他営業所)							

*記載要領

- 1. 「名称」の欄には、本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所を記載すること。
- 2. 「許可を受けた建設業」の欄には、当該営業所において営業(契約)する建設業を、様式1の「許可を受けている建設業」の「建設業の種類」欄に表示した略号で記載すること。

技 術 者 経 歴 書(工事用)

(建設業の種類

工事)

(是以来*/重頻	最終学	学校	法令に	よる免許等		
氏名	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日	業務経歴	経験年月数
				年 月 日		年月

記載要領

- 1 この表は、職種の各別に作成すること。また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、かっこ書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けた者を記載すること。 (例:○○建築士、○○土木管理技師等)
- 4 「業務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に建設工事に従事した職種及び地位を記載すること。

個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

令和 年 月 日

諸塚村長 殿

所 在 地商号又は名称 代表者氏名

(ED)

令和8・9年度の諸塚村が発注する建設工事等の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

(該当箇所に〇を入れてください。)

<u> </u>				
				6ヶ月以内の領収 のある領収証書の写 を添付してくださ
	1	当事業所は、従業員等の個人住民税について特別徴収を実	は、	領収証書がない場合 市町村に確認印を ナてください。
		施しています。	市町村確認印	
			→	確認印を受けてください。
	2	当事業所は、現在、特別徴収の対象となる従業員等がいま せん。	市町村確認印	
			→	確認印を受けてください。
	3	当事業所は、 <u>令和 年 月 日から</u> 、従業員 等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約しま す。	市町村確認印	

誓 約 書

当社(私)は、諸塚村が実施する競争入札参加資格審査申請を行うに当たり、諸塚村暴力団排除条例第6条に基づく必要な措置として、以下に掲げる者に該当していないこと及び今後についても該当しないことを誓約します。なお、この誓約に違背した場合は、入札参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

- 1 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店 若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第 6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)及び暴力団(暴力団による不当な行為 の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力 団員と密接な関係を有する者(以下「暴力団関係者」という。)である者
- 2 暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与している者
- 3 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加 える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用している者
- 4 役員等が、暴力団関係者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- 5 役員等が暴力団関係者であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている 者
- 6 役員等が暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している者

諸塚村長 殿

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

使	-	用	印	鑑	届
	使月	印		実	印
上記の印鎖	監は、入札見 こいので居出	積もりに参 キオ	加し、契約の	締結、代金の	の請求及び受領のた
WICKIN ON		→			
令和	年	月	日		
諸塚	村長 殿	i.			
			所 在	地	
			商号又は名		
			代 表 老		

委 任 状

令和 年 月 日

諸塚村長 殿

(委任者)住 所商号又は名称氏 名(法人にあっては代表者職氏名)

私は、下記の者を代理人と定め、令和 年 月 日から令和 年 月 日までの間、下記の権限を委任致します。

記

- 1. 入札及び見積に関する一切の件
- 2. 契約の締結に関する一切の件
- 3. 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付受領に関する件
- 4. 契約履行に関する件
- 5. 代金の請求及び受領に関する一切の件
- 6. 復代理人選任に関する件
- 7. その他これに付随する一切の件

(受任者及び使用印)住 所 商号又は名称 氏 名

役員等名簿

私は、諸塚村が実施する指名競争入札参加資格審査申請を行うに当たり、諸塚村暴力団排除条例第6条に基づく必要な措置として、諸塚村が本名簿に記載した事項を宮崎県警察本部に照会することについて同意します。

諸塚村長 殿

令和 年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

(EII)

	/D ##h	· · · · · · · ·	~ ~ (***			la pa		
No	役職	氏名(フリガナ)	氏名(漢字)	元号	年		日	性別
1				МТ				
1				S H				
2				МТ				
				S H				
3				МТ				
				SH				
4				МТ				
1				S H				
5				МТ				
				S H				
6				МТ				
				S H				
7				МТ				
Ŀ				SH				
8				МТ				
				S H				
9				МТ				
				S H				
10				МТ				
10				S H				

* M明治·T大正·S昭和·H平成

留意事項

- 1.名簿に記載を要する役員の範囲については、法人にあっては非常勤を含む役員(社外取締役及び社外監査役含む)を、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者、理事等を、個人にあってはその事業主を記入してください。 <u>委任状を提出する場合は、受任者についても同様に記入してください</u>。
- 2.役員等名簿提出後に代表者、受任者が変更になった場合、役員等が新たに就任した場合には再度提出してください。
- 3.この役員等名簿は、役員等が暴力団員等でないことを確認するためのみに使用し、その他の目的には一切使用しません。